

## 内部通報規程

### (目的)

第1条 この規程は、株式会社南阿蘇ケアサービス（以下「当会社」という。）における、不正行為による不祥事の防止及び早期発見、自浄作用の向上、風評リスクの管理、及びこの法人に対する社会的信頼の確保のため、内部通報制度（「内部通用」と称する。）を設けるとともに、その運営の方法等、必要な事項を定めることを目的とする。

### (対象者)

第2条 この規程は、当会社の役員及び職員、すべての従業員（以下「役職員」という。）に対して適用する。

### (通報等)

- 第3条 当会社又は役職員の不正行為として別表に掲げる事項（以下、「申告事項」という。）が生じ、又は生じるおそれがある場合、役職員（当会社が行う事業に直接的又は間接的に関係する者を含む。）は、この規程の定めるところにより、通報、申告又は相談（以下「通報等」という。）をすることができる。
- 2 通報等を行った者（以下「通報者」という。）、通報者に協力した役職員及び当該通報等に基づく調査に積極的に関与した役職員（以下、「通報者等」という。）は、この規程による保護の対象となる。
  - 3 申告事項が生じ、又は生じるおそれがあることを知った役職員は、この規程に基づき、通報等を積極的に行うよう努めるものとする。

### (内部通報等の方法)

第4条 役職員は、直属の上司または取締役に対し、電話、電子メール又は直接面談する方法等により通報等を行うことができる。

- (1) コンプライアンス規程に定めるコンプライアンス担当取締役（以下「コンプライアンス担当取締役」という。）
- (2) 監事
- (3) 事務長

2 契約又は就業規則その他の規程に定める守秘義務に関する規定は、この規程の定めに従って行われる通報等を妨げるものではない。

### (内部通報窓口での対応)

第5条 通報窓口は、申告事項について受け付け、第7条の規定に従い、その対応を行うものとする。

2 通報等を受けた内部通用窓口の担当者は、通報者に対して、通報等を受けた日から 20 日以内に、通報等を受けた事項につき調査を行う旨の通知又は調査を行わないことに正当な理由がある場合には当該理由を明らかにしたうえで、調査を行わない旨の通知を行うものとする。ただし、通報者が当該通知を希望していない場合、匿名による通報等であるため通報者への通知が困難である場合その他やむを得ない理由がある場合はこの限りでない。

#### (公正公平な調査)

第 6 条 通報等を受けた各内部通用窓口の担当者は、通報等の内容（通報者の氏名その他それにより通報者を特定することが可能となる情報（以下「通報者特定情報」という。）を除く。）を、直ちにコンプライアンス担当取締役（ただし、当該通報等が取締役の不正行為に係るものである場合には監事）に報告する。

2 通報等に係る事実関係の有無及びその内容に関する調査（以下「通報等調査」という。）は、管理事務において実施することを原則とする。ただし、管理事務が関係する内容の通報等が対象である場合は、コンプライアンス担当取締役又は監事の指示により、他の部署又は担当者に通報等調査をさせ、又は弁護士等に調査を依頼することができる。

3 通報等調査は、公正かつ公平に行うものとする。

4 役職員は、特段の事情がある場合を除き、通報等調査に対して積極的に協力するものとする。

5 通報等を受けた各内部通用窓口の担当者は、通報者との間で、通報者特定情報につき、通報等調査の担当者を含む当会社の役職員に開示することができる内容及びその範囲について合意し、調査の必要性及び状況の変化等に応じ、通報者との間で協議を行い、かかる合意の内容を見直すものとする。役職員は、第 1 項及び第 2 項にかかわらず、かかる通報者との合意に反する開示を行うことはできないものとする。ただし、匿名による通報等であるため通報者との協議が困難である場合その他やむを得ない理由がある場合はこの限りでない。

#### (調査結果の通知等)

第 7 条 内部通用窓口の者は、通報者に対し調査結果を通知しなければならない。

2 内部通用窓口は、通報等に基づく調査の後、遅滞なく、通報者に対してその内容を通知する。ただし、通報者に対して通知を行うことが困難な場合はこの限りではない。

#### (調査結果に基づく対応)

第 8 条 コンプライアンス担当取締役は、通報等に基づく調査の結果、不正行為が存在する

との報告を受けた場合、直ちにコンプライアンス委員会に報告するとともに、事実関係の調査を行い、又は当該不正行為を中止するよう命令し、必要に応じて懲戒処分、刑事告発又は再発防止措置等の対応を行う等、速やかに必要な措置を講じる。

- 2 通報者等が当該調査対象である申告事項に関与していた場合、懲戒処分その他の取扱いにおいて、通報等、通報者への協力及び通報等に基づく調査への積極的な関与をしたことを斟酌することができる。
- 3 コンプライアンス担当取締役は、通報等調査の結果及びそれに対する対応の概要（ただし、通報者等の氏名を除く。）を、直近に開催される取締役会において報告しなければならない。

#### （情報の記録と管理）

第9条 通報等を受けた各内部通用窓口及び調査者は、通報者等の氏名（匿名の場合を除く。）、通報等の経緯、その内容及び証拠等を、記録・保管するものとする。

- 2 通報等を受けた各内部通用窓口、調査担当部署又はコンプライアンス委員会に関与する者その他通報等に係る情報を取得した者は、その情報に関して秘密を保持しなければならない。
- 3 役職員は、各内部通用窓口又は調査担当部署に対して、通報者の氏名の開示を求めてはならない。

#### （不利益処分等の禁止）

第10条 役職員は虚偽の通報、他人を誹謗中傷する通報その他の不正目的の通報を行ってはならない。

- 2 前項の規定に違反して通報を行ったものに対し、第6条第二項の対応を行うことが出来る。

#### （懲戒等）

第11条 個人に関する根拠のない誹謗中傷を内容とする通報等を行った場合、第9条第2項に規定する者が通報者等の氏名その他通報等に係る情報を開示し、若しくは漏洩した場合、情状によりそれらの者を懲戒処分に処す。

- 2 懲戒処分の内容は、当該処分の対象者が役員（監事を除く。以下本条において同じ。）の場合は、戒告とし、職員の場合は、就業規則に従い戒告、減給、出勤停止、降職・降格、諭旨退職又は懲戒解雇とする。ただし、役員の場合、自主的に報酬を減額することを妨げない。

- 3 前項の懲戒処分は、役員については取締役会が決議し、代表取締役がこれを行う。

#### （内部通報制度に関する教育）

第12条 当社は、役職員に対して、内部通報制度に関する研修を行い、職員に対し周知する。

(改 廃)

第13条 この規程の改廃は、取締役会の決議による。

附 則

この規程は、令和4年6月1日から施行する。